

森林・林業再生基盤づくり交付金（新規） ＜うち、森林資源の保護＞

【平成25年度概算決定額 1,612,164（0）千円の内数】

事業のポイント

森林病虫害や野生鳥獣被害から森林資源を保護するため、地域の主体的な防除活動の推進、予防手法の実証事業の実施及び防護柵の設置などの取組を支援するとともに、林野火災等の未然防止又は早期発見により森林環境の保全を図ります。

＜背景＞

- ・ 全国の平成23年度の松くい虫被害量は65万³m³とピーク時の4分の1程度です。
- ・ 野生鳥獣による被害については、近年、生息域の拡大等を背景に新たな地域で発生しています。
- ・ シカによる下層植生の食害等により、生物多様性の喪失や土壌流出などの新たな問題も顕在化しています。
- ・ 林野火災の1年間の発生件数は約1,923件、焼損面積は1,089ha（H19～H23の平均）です。

政策目標

保全すべき松林の被害率を全国的に1%未満の「微害」に抑制（毎年度）

＜内容＞

（森林資源保護の推進）

1. 森林病虫害等防除活動支援体制整備促進事業
地域の主体的な防除活動を促進するため、被害監視体制の整備、防除技術等の指導、防除機器の貸付け等を実施します。
2. 松林保全体制整備強化事業
地域生活に密着した松林における地域住民の積極的な参加による、地域一体となった松林保全体制の整備や防除手法の実証事業等を実施します。
3. 森林病虫害防除事業
法定森林病虫害等以外の森林病虫害等の駆除、被害発生源除去、発生予察、防除手法の実証等を実施します。
4. 松林等健全化促進事業
松くい虫被害の発生しにくい森林環境の整備を図るため、抵抗性マツ等の植栽、林内環境の改善等や、ナラ枯れ被害の発生しにくい林内環境の改善等を実施します。
5. 野生鳥獣被害防除事業
野生鳥獣による森林被害の軽減を図るため、地域の主体的な被害防除対策、森林被害面積や野生鳥獣の生息状況の現地調査、有害鳥獣駆除活動体制の整備等を実施します。

（森林環境保全の推進）

1. 森林保全体制整備
地域の関係者による協議会の開催、森林保全推進員の養成等、地域の自主的な森林保全体制活動の支援体制整備を総合的に実施します。
2. 林野火災予防対策
林野火災予防体制の強化、林野火災防止意識の啓発等を推進します。

＜交付率＞ 定額（1/2）

＜事業実施主体＞ 都道府県、市町村、森林組合等

＜事業実施期間＞ 平成25年度～29年度（5年間）

[担当課：林野庁研究・保全課]